

第3 参考資料

当初予算(一般会計) 年度別伸率の状況

(単位:%)

年度	規模	県税	県債	構成比	
				県税	県債
平13	102.1	103.8	<98.4> (109.7) 111.6	47.7	<8.8> (10.6) 12.1
平14	102.5	91.3	<129.4> (134.0) 159.8	42.5	<11.1> (13.9) 18.8
平15	100.3	95.0	<92.1> (118.0) 120.5	40.2	<10.2> (16.3) 22.6
	(100.1)	(104.4)	<96.4> (90.6) 90.6	(44.7)	<10.4> (15.8) 15.8
平16	101.2	104.4	<96.4> (90.6) 97.8	41.5	<9.7> (14.6) 21.8
平17	96.6	105.9	<71.1> 71.1	49.0	<7.7> 11.6
平18	103.0	105.0	<103.2> 99.1	49.9	<7.7> 11.2
平19	101.4	118.7	<91.4> 92.9	58.4	<6.9> 10.2
平20	100.4	103.7	<99.7> 94.8	60.3	<6.9> 9.6
平21	《96.7》 101.1	71.2	<77.7> 176.1	42.5	<5.3> 16.8
平22	98.5	89.5	<75.4> 104.4	38.6	<4.0> 17.8
平23	101.0	101.9	<93.4> 89.4	38.9	<3.7> 15.8
平24	[101.0] 99.4	100.2	<95.2> 104.8	39.2	<3.6> 16.6

注1 平成17年度から、一般会計で計上していた借換債は公債管理特別会計で計上。
平成16年度の上段()は、借換債を除いた場合の計数。

2 「県債」の欄の()は借換債除き、< >は借換債、NTT債、減税補填債、調整債、減収補填債(特例分)、臨時財政対策債及び退職手当債除きの計数。

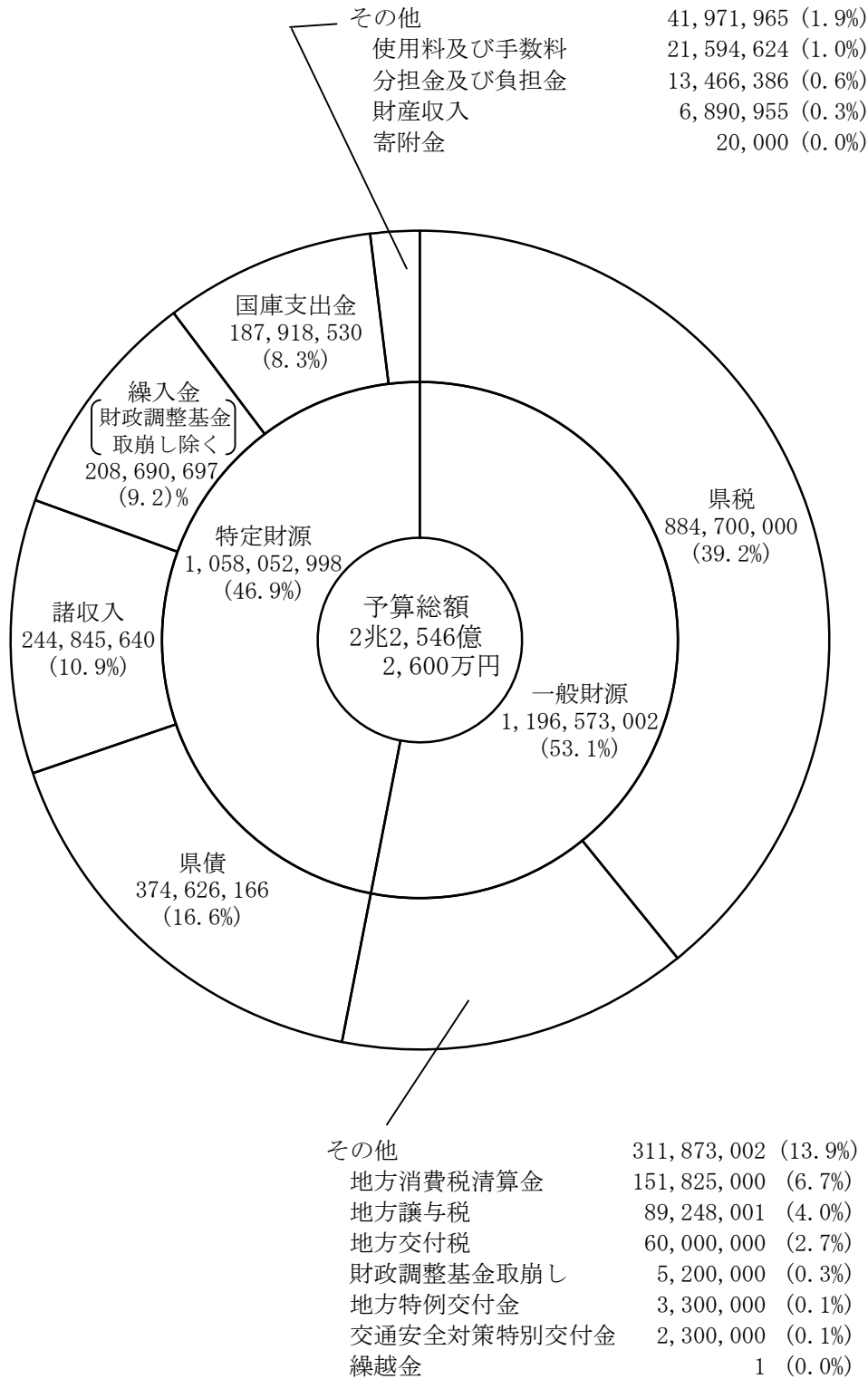
3 平成21年度の《 》は県税過誤納還付金及び還付加算金の増加分を除いた場合の計数。

4 平成23年度は6月補正後の計数。

5 平成24年度の[]は、国補正基金事業費を除いた場合の計数。

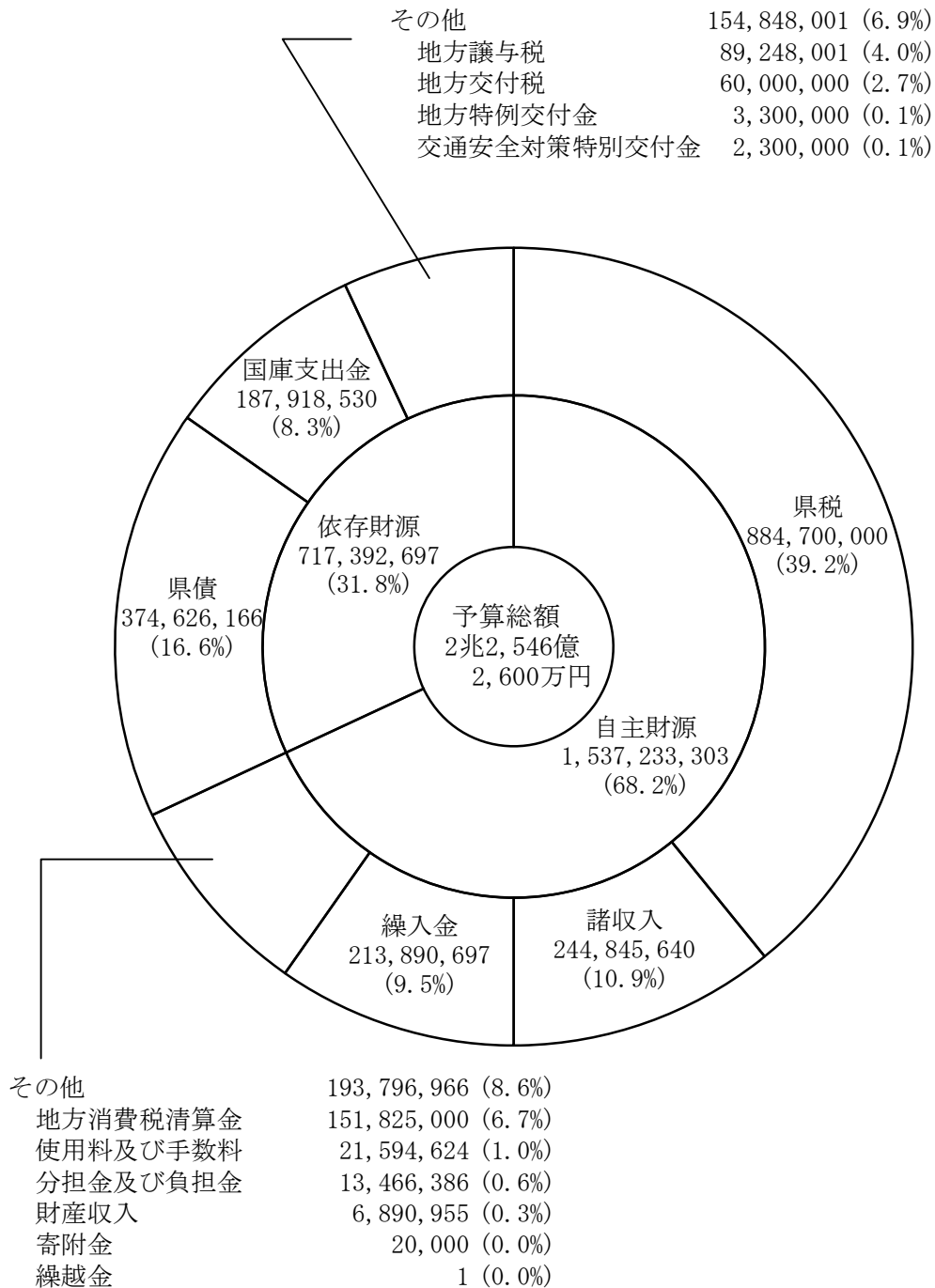
歳入予算の一般財源・特定財源内訳(一般会計)

(単位:千円)



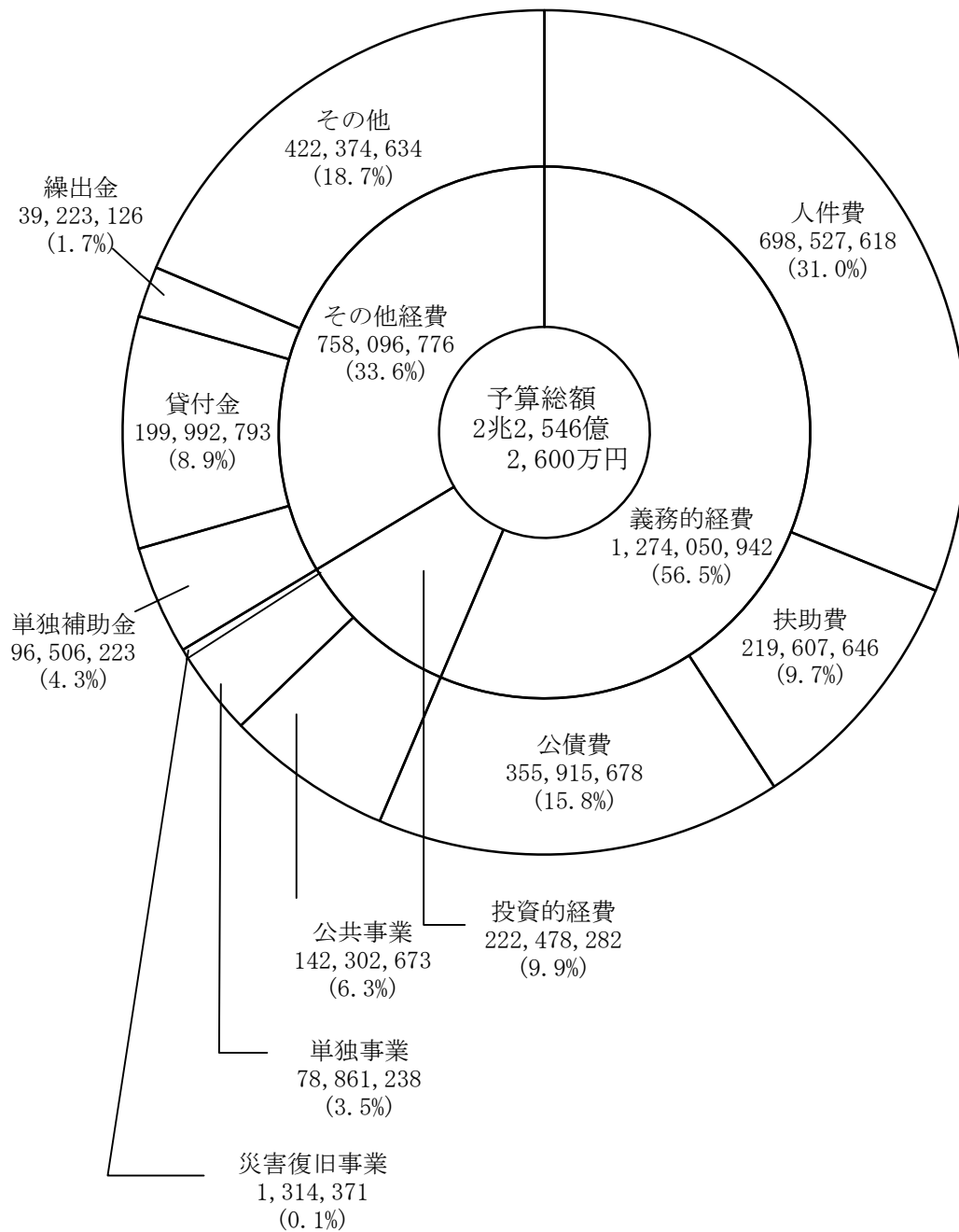
歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計)

(単位:千円)



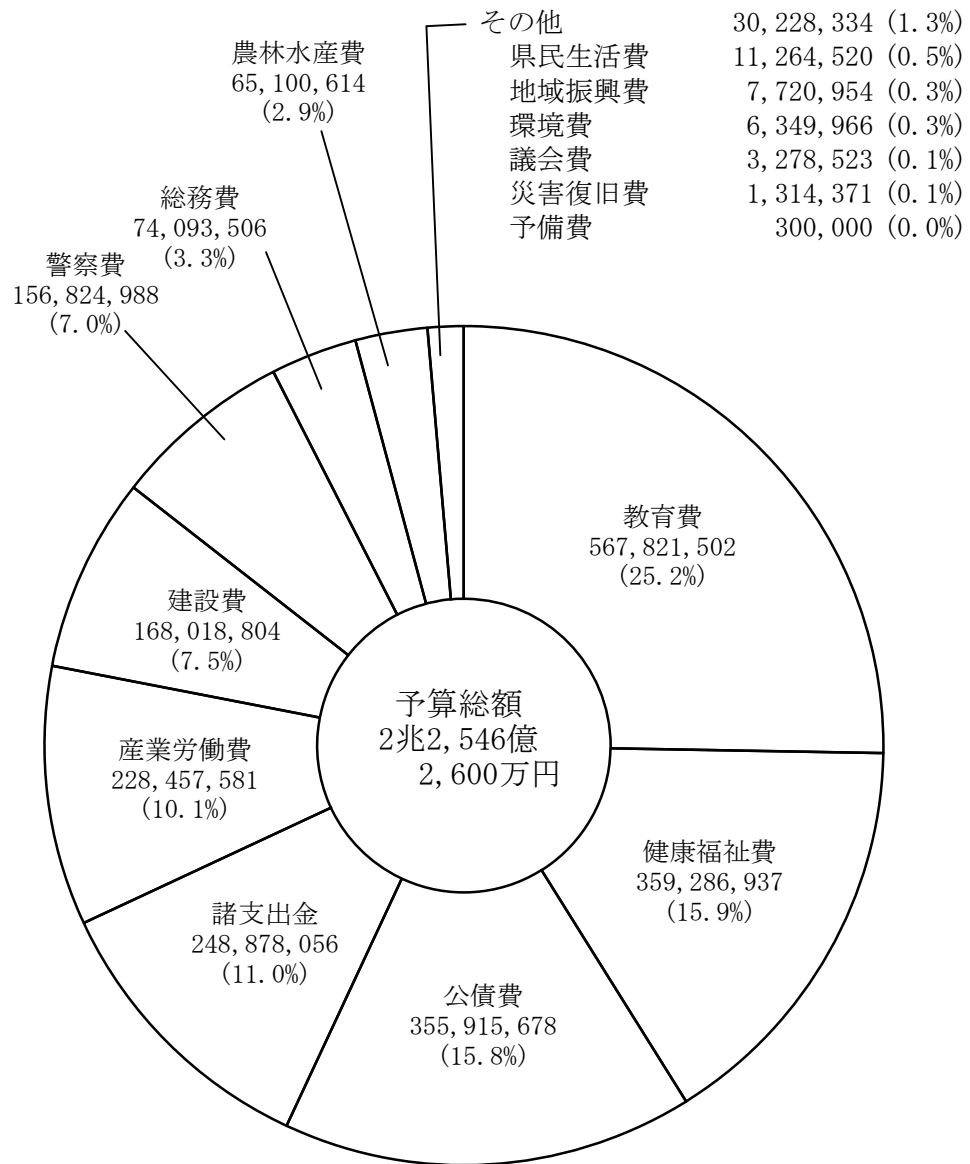
性質別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

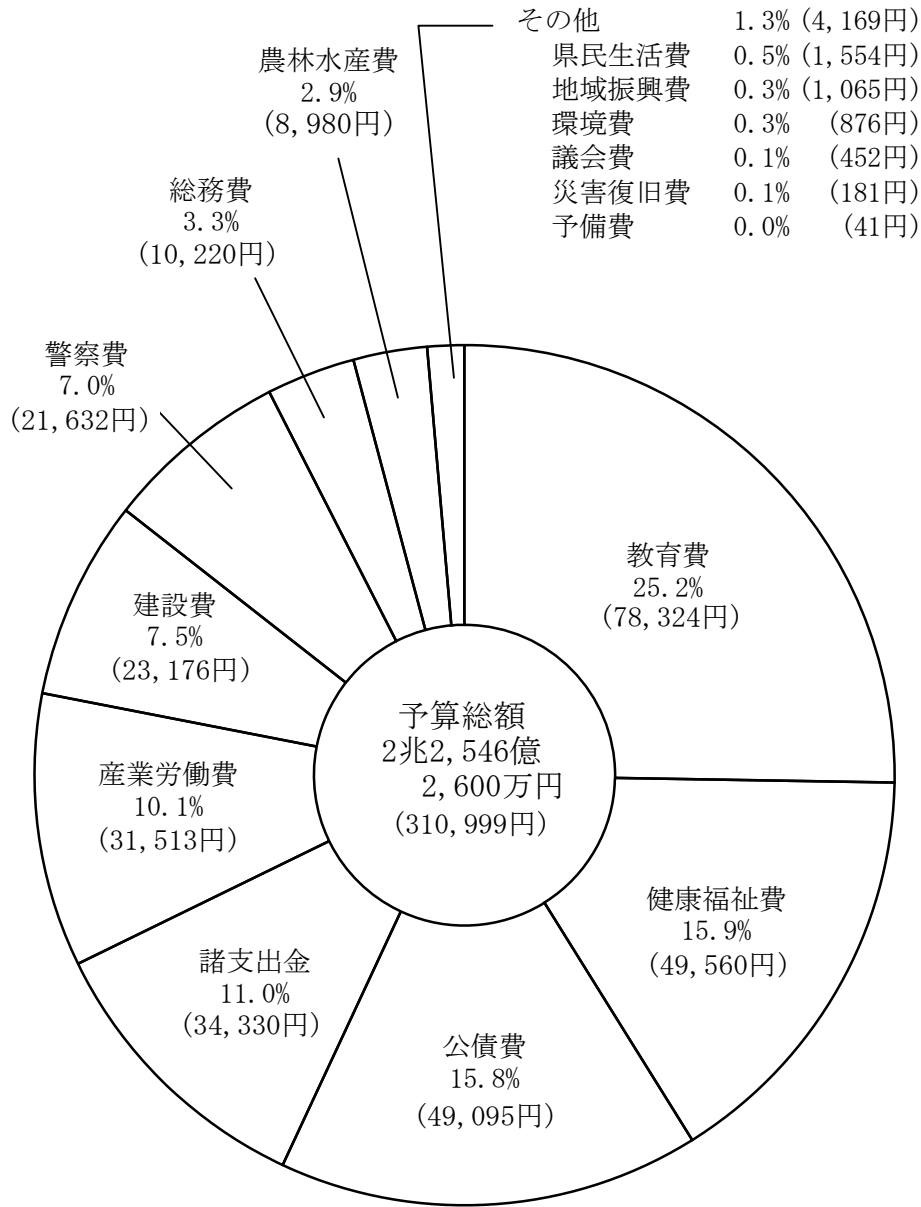


目的別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

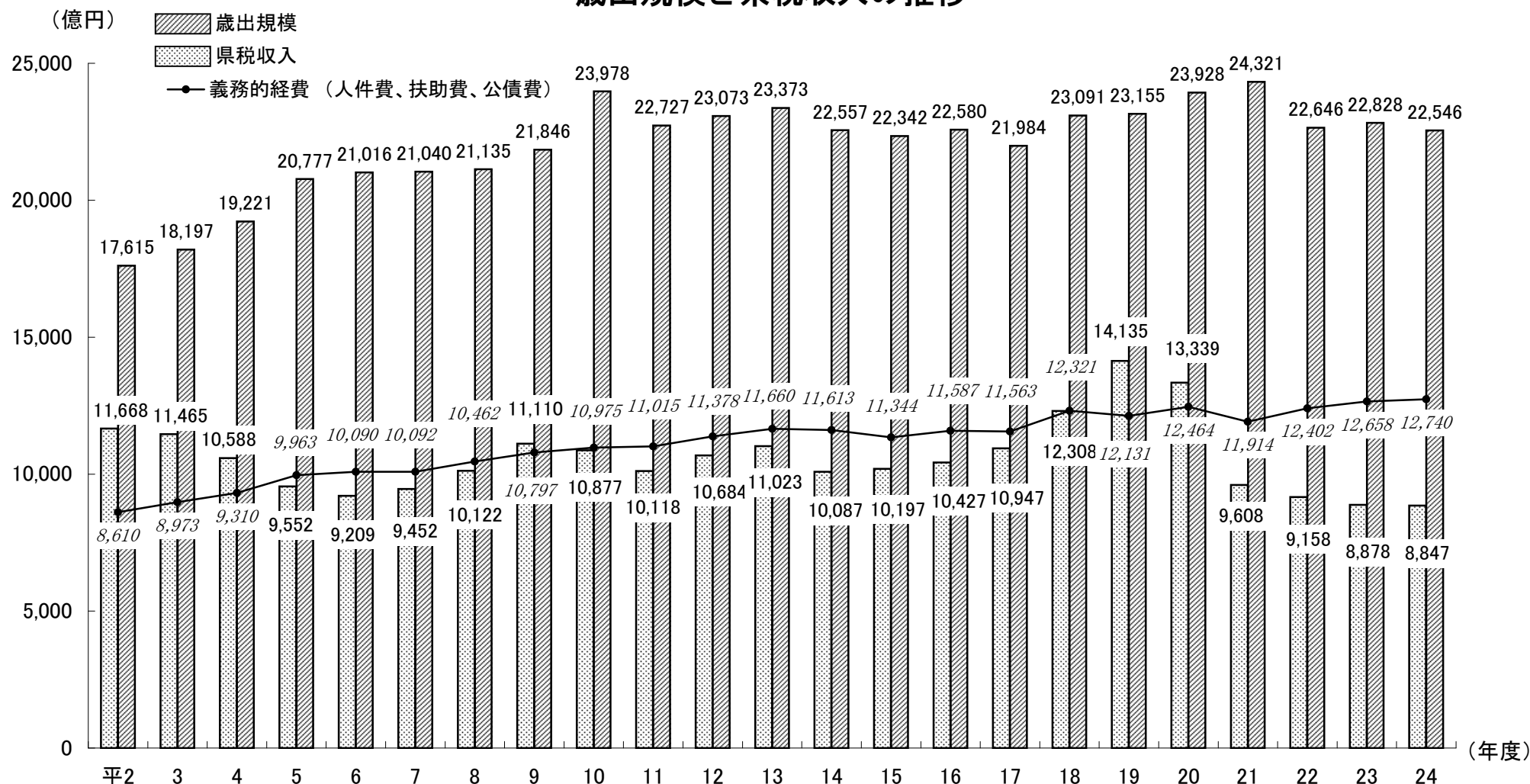


目的別歳出の状況(一般会計) 県民一人当たりの歳出額



平成23年3月31日住民基本台帳人口 7,249,626 人

歳出規模と県税収入の推移

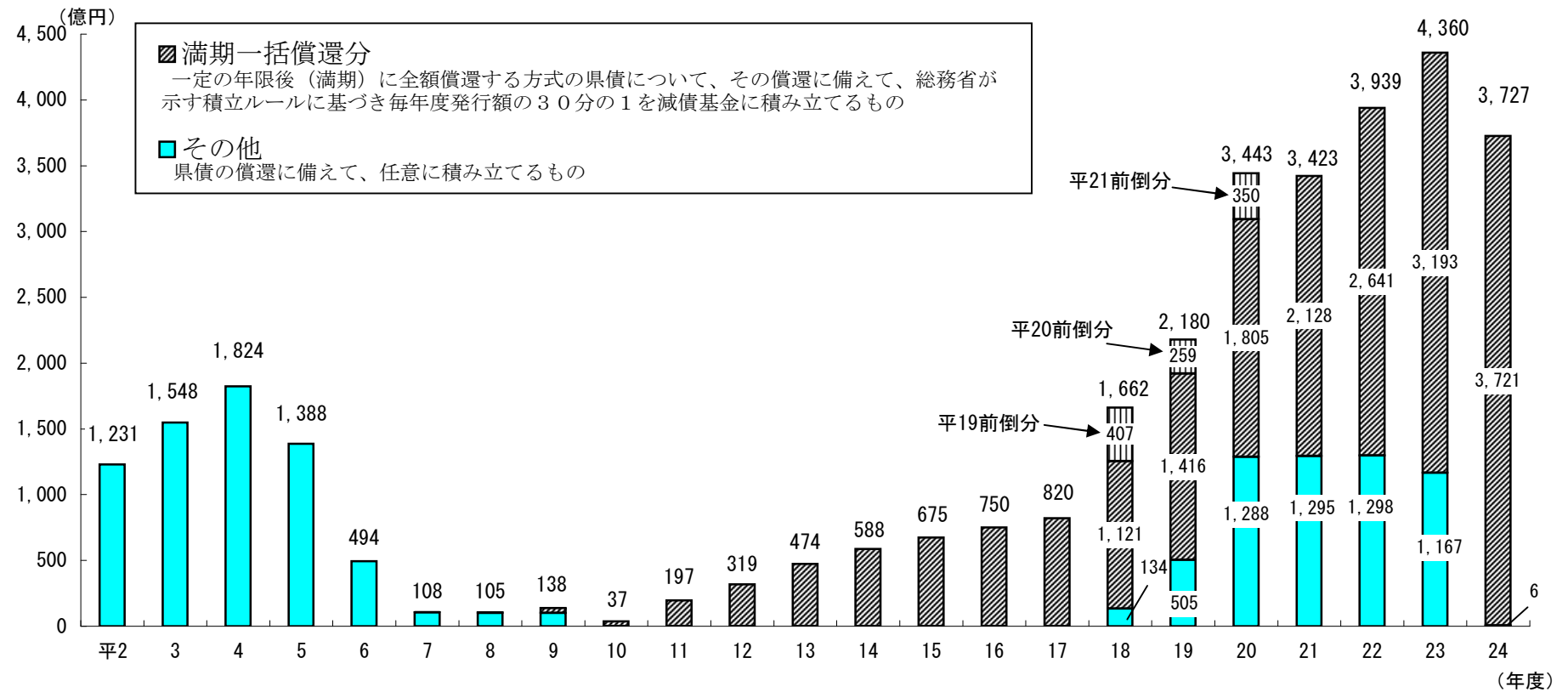


(注) 1 平成22年度までは決算額。平成23年度は最終予算見込額。平成24年度は当初予算見込額。
 2 歳出及び義務的経費は借換債除きの規模。(義務的経費は最終予算額)

- 平成21年度に激減した県税収入の早期の回復は見込めない。一方で扶助費、公債費といった義務的経費は確実に増加する。
- 県税収入で義務的経費を賄えない厳しい状況が続く。

基金残高の推移

1 減債基金

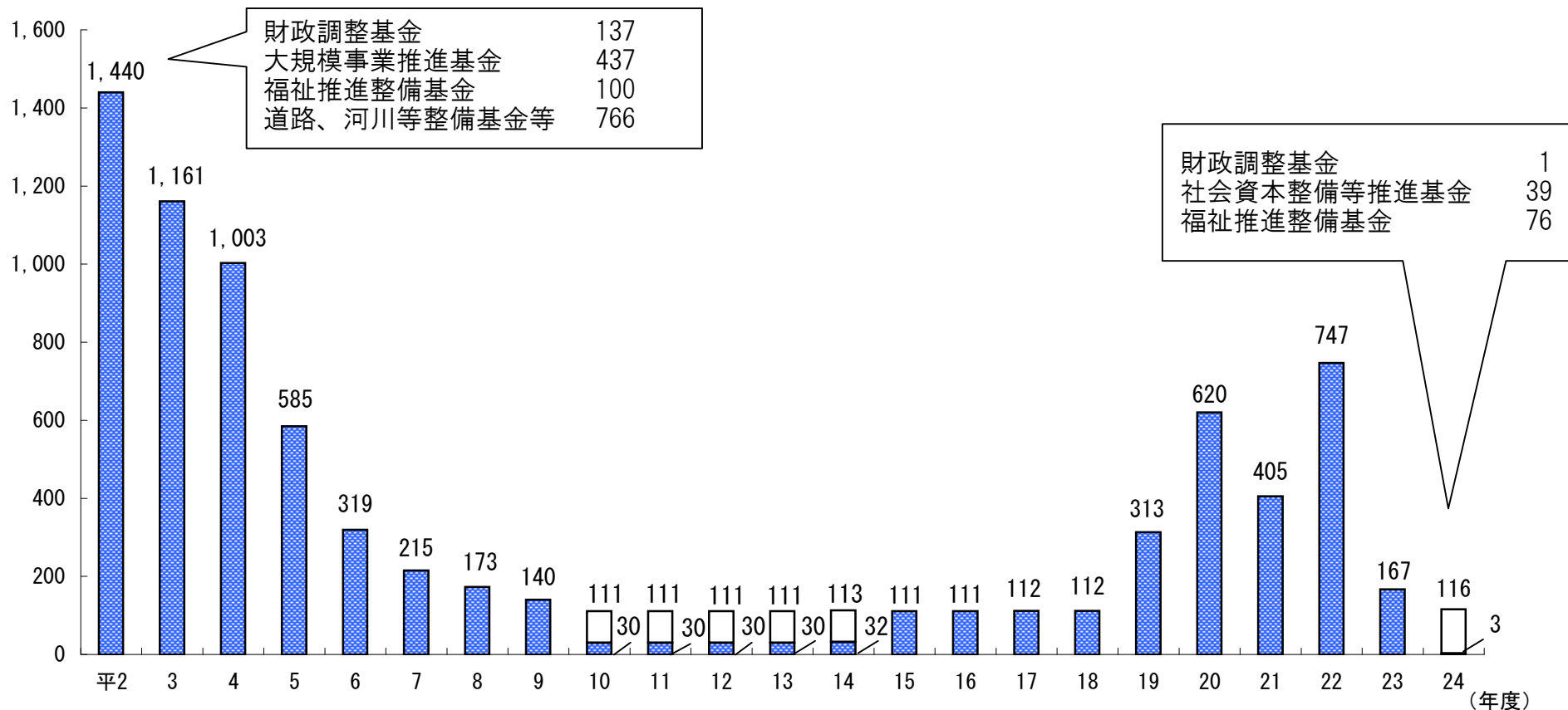


- (注) 1 平成22年度までは決算額。平成23年度は最終予算見込ベース、平成24年度は当初予算見込ベース。
 2 財源対策債等償還基金（6年度に減債基金に引継ぎ）を含んでいる。
 3 ■■■ 部分は、翌年度の満期一括償還ルール積立の前倒し積立額

○ 県が任意に積み立てる「その他」分は、平成23年度に予定していた取崩し1,296億円のうち、1,164億円を取り止めることができたものの、平成24年度の収支不足への対応として、残高目一杯の1,167億円を取り崩さざるを得ず、枯渇する。

2 取崩し型基金

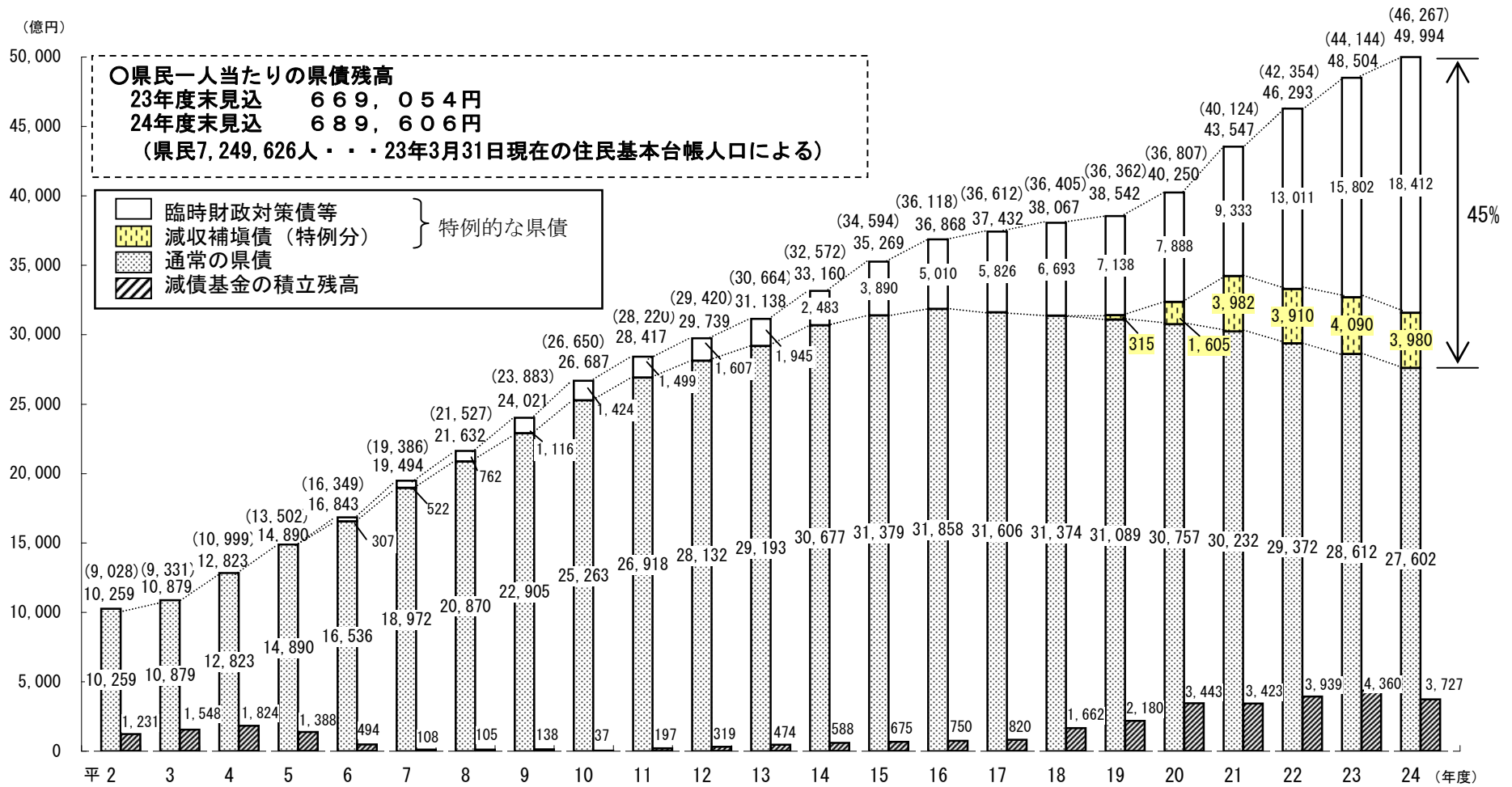
(億円)



- (注) 1 平成22年度までは決算額。平成23年度は最終予算見込ベース、平成24年度は当初予算見込ベース。
 2 本表の「取崩し型基金」は、財源調整に用いる基金としており、平成12年度以降、財政調整基金、社会資本整備等推進基金及び福祉推進整備基金の合計としている。
 3 白抜きは、繰入運用を示す。(平成10～14年度 81億円、平成24年度 113億円)

- 財政調整基金は、平成23年度の財源対策として530億円を取り崩し、さらに平成24年度の収支不足への対応として52億円を取り崩すこととしており、枯渇する。
- それでも平成24年度の収支不足は解消せず、臨時的・緊急避難的な措置として、社会資本整備等推進基金及び福祉推進整備基金から繰入運用を行わざるを得ない状況

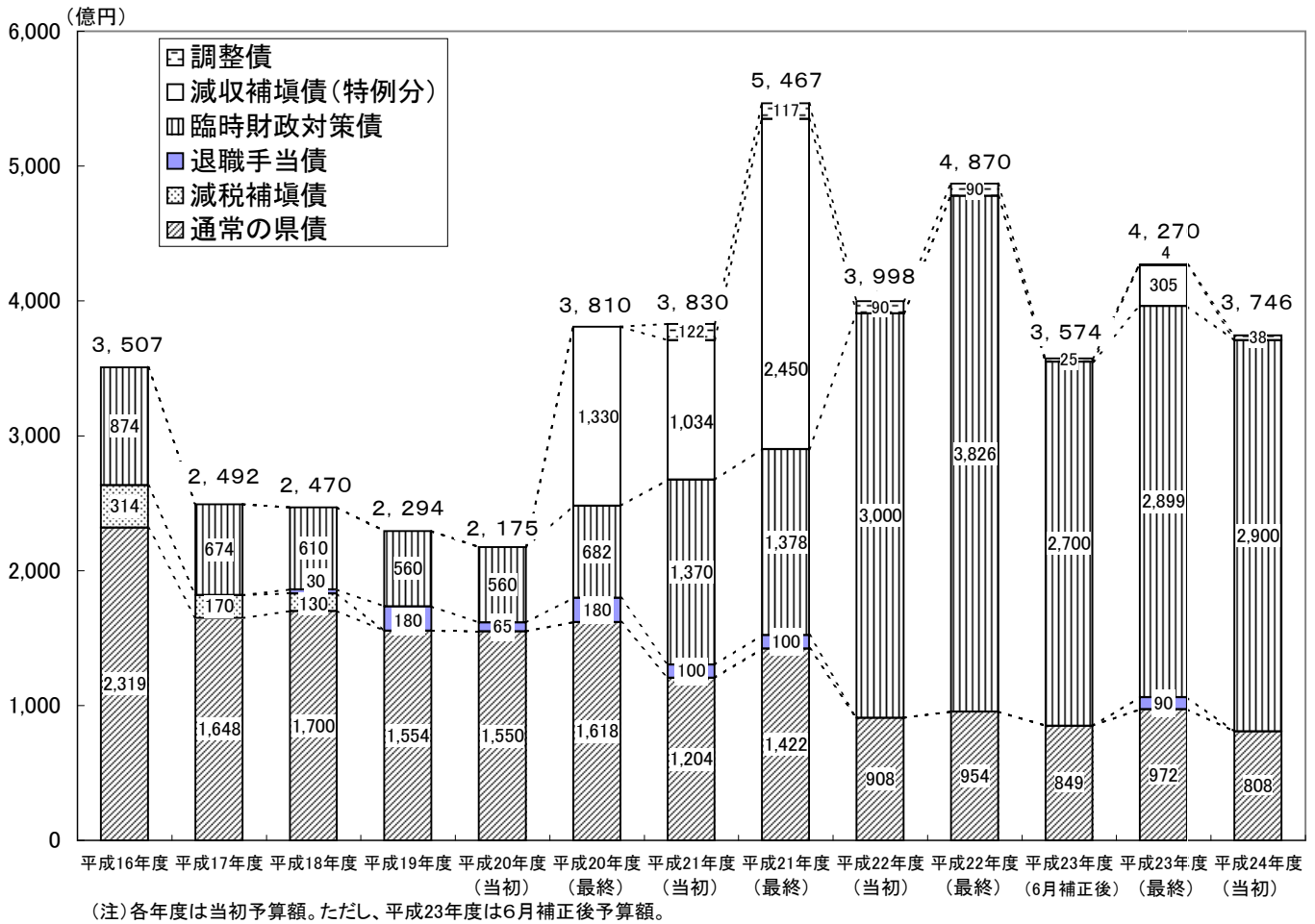
県債残高の推移



(注) 平成22年度までは決算額。平成23年度は最終予算見込ベース。平成24年度は当初予算見込ベース。
 白抜きは、臨時財政対策債、減収補填債、臨時収入補填債、退職手当債、調整債の計としている。
 県債残高の()は、減債基金の積立残高を控除した額。

○ 通常の県債の残高は、減少基調にあるが、平成20年度以降の特例的な県債の増発により、県債残高は急増
 ○ 平成24年度末では、特例的な県債の残高が全体の45%を占める見込み

県債発行の状況



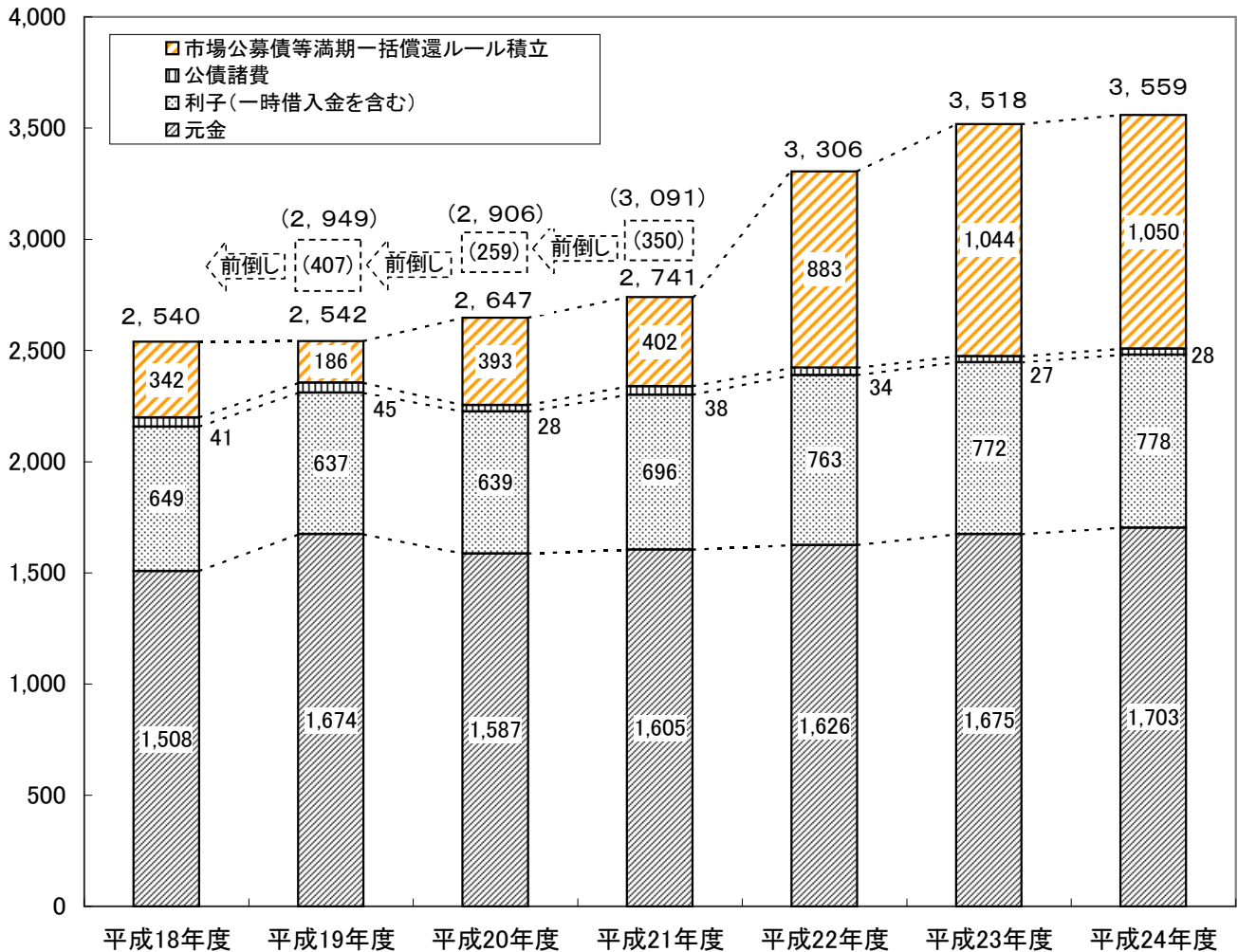
- 近年は地方交付税の振替措置である臨時財政対策債が大幅に増加。平成24年度においても多額の発行を余儀なくされる状況
- 一方、通常の県債は、平成16年度から継続して抑制基調

<特例的な県債>

- * **調整債**…法人事業税の国税化に伴う減収額を補填するために認められた特例地方債。
- * **減収補填債**…普通交付税で算定された基準財政収入額が過大で実態の税収がそれを下回る場合に発行が認められる地方債。その元利償還額の75%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。平成19年度から、当分の間、建設事業等に充当しなくてよい特例債制度が設けられた。
- * **臨時財政対策債**…平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債。地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。平成22年度に不交付団体には配分しない方式(各団体の財源不足額を基礎として算出)が一部導入された。平成23年度から、3年間で段階的に、不交付団体を含む全団体に配分する方式(各団体の人口を基礎として算出)を廃止し、不交付団体には配分しない方式に移行する予定。
- * **退職手当債**…大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対応するため、定数削減効果等が償還財源として確保される場合に、発行が許可される特例地方債。
- * **減税補填債**…恒久的な減税等の実施による地方公共団体の減収額を補填するために設けられた特例地方債。恒久的減税の廃止に伴い、平成18年度をもって廃止となった。
- * 借換債除きで整理している。

(億円)

公債費の状況(当初予算ベース)



○ 特例的な県債の増発に伴う県債残高の増嵩に対応して、公債費は増加を続けており、今後の動向には、十分留意していく。

※ ()は、18、19、20年度の2月補正において前倒すこととした満期一括償還ルール積立を、それぞれ19、20、21年度の公債費に加えた額。

都道府県別財政指標（平成22年度普通会計決算ベース）

都道府県名	平成22国調人口 人	地方債残高 千円	一人当たり残高		将来負担比率		実質公債費比率		財政力指数	
			円	順位	%	順位	%	順位		順位
1 北海道	5,506,419	5,769,498,155	1,047,777	37	330.2	46	24.1	47	0.38763	31
2 青森県	1,373,339	1,329,893,896	968,365	33	204.3	17	18.1	42	0.31597	37
3 岩手県	1,330,147	1,528,091,284	1,148,814	43	286.1	45	15.6	30	0.30555	38
4 宮城県	2,348,165	1,501,165,921	639,293	13	254.5	37	15.1	24	0.52186	17
5 秋田県	1,085,997	1,289,540,727	1,187,426	45	236.0	28	14.4	21	0.28535	44
6 山形県	1,168,924	1,158,874,806	991,403	35	243.1	34	14.2	17	0.32254	36
7 福島県	2,029,064	1,264,461,226	623,175	12	183.4	11	14.4	21	0.44511	24
8 茨城県	2,969,770	1,957,940,936	659,290	15	280.3	44	14.2	17	0.63836	8
9 栃木県	2,007,683	1,052,961,983	524,466	6	155.8	5	11.5	6	0.59471	12
10 群馬県	2,008,068	1,082,968,782	539,309	7	179.4	8	10.6	3	0.57919	14
11 埼玉県	7,194,556	3,369,772,612	468,378	4	229.5	27	13.3	13	0.75525	6
12 千葉県	6,216,289	2,651,024,805	426,464	2	206.3	19	11.2	4	0.77398	4
13 東京都	13,159,388	5,742,662,599	436,393	3	93.6	1	2.2	1	1.16170	1
14 神奈川県	9,048,331	3,397,853,640	375,523	1	193.1	16	9.9	2	0.93772	3
15 新潟県	2,374,450	2,760,641,509	1,162,645	44	274.6	43	17.1	40	0.40404	29
16 富山県	1,093,247	1,144,191,897	1,046,600	36	267.2	42	18.2	43	0.45902	23
17 石川県	1,169,788	1,250,814,623	1,069,266	39	241.1	32	16.7	37	0.47197	20
18 福井県	806,314	894,114,150	1,108,891	40	210.2	21	15.4	27	0.40765	27
19 山梨県	863,075	969,677,977	1,123,515	42	227.6	25	15.7	32	0.40244	30
20 長野県	2,152,449	1,559,464,936	724,507	22	204.8	18	15.4	27	0.46074	22
21 岐阜県	2,080,773	1,418,393,849	681,667	18	227.8	26	19.6	44	0.52140	18
22 静岡県	3,765,007	2,485,450,059	660,145	16	251.8	36	14.3	20	0.71483	7
23 愛知県	7,410,719	4,484,892,186	605,190	10	264.3	40	13.4	14	1.00383	2
24 三重県	1,854,724	1,192,003,064	642,685	14	191.3	14	13.0	12	0.57393	16
25 滋賀県	1,410,777	1,002,591,262	710,666	21	239.5	31	15.6	30	0.57647	15
26 京都府	2,636,092	1,608,627,376	610,232	11	249.0	35	12.8	10	0.60998	9
27 大阪府	8,865,245	5,243,982,542	591,521	9	266.8	41	17.6	41	0.75983	5
28 兵庫県	5,588,133	4,082,462,546	730,559	23	350.2	47	21.0	45	0.60571	10
29 奈良県	1,400,728	1,072,099,472	765,387	24	215.8	22	11.5	6	0.41932	26
30 和歌山県	1,002,198	889,347,821	887,397	31	190.4	13	11.8	9	0.32798	34
31 鳥取県	588,667	655,517,200	1,113,562	41	125.1	3	11.7	8	0.26237	45
32 島根県	717,397	1,007,394,251	1,404,235	47	187.0	12	17.0	39	0.23630	47
33 岡山県	1,945,276	1,316,901,848	676,974	17	237.7	29	14.8	23	0.51404	19
34 広島県	2,860,750	2,011,724,583	703,216	20	262.8	39	14.2	17	0.58404	13
35 山口県	1,451,338	1,244,749,714	857,657	29	226.1	24	13.9	16	0.43720	25
36 徳島県	785,491	955,662,996	1,216,644	46	238.6	30	21.2	46	0.30401	40
37 香川県	995,842	826,318,419	829,769	27	209.8	20	15.2	25	0.46740	21
38 愛媛県	1,431,493	991,150,595	692,389	19	183.2	10	16.8	38	0.40601	28
39 高知県	764,456	812,937,716	1,063,420	38	168.6	7	15.7	32	0.23995	46
40 福岡県	5,071,968	2,949,020,686	581,435	8	257.9	38	15.4	27	0.59674	11
41 佐賀県	849,788	705,205,687	829,861	28	137.1	4	13.8	15	0.32403	35
42 長崎県	1,426,779	1,179,409,420	826,624	26	183.0	9	12.8	10	0.29687	41
43 熊本県	1,817,426	1,428,992,454	786,273	25	217.3	23	15.2	25	0.37039	32
44 大分県	1,196,529	1,039,666,715	868,902	30	191.5	15	15.8	34	0.35288	33
45 宮崎県	1,135,233	1,063,624,646	936,922	32	165.3	6	16.1	35	0.30522	39
46 鹿児島県	1,706,242	1,659,874,632	972,825	34	242.4	33	16.4	36	0.29206	42
47 沖縄県	1,392,818	680,034,164	488,243	5	99.3	2	11.2	4	0.28918	43
(単純平均)	2,724,625	1,823,056,433	808,636	-	218.7	-	14.8	-	0.48985	-

- * 財政力指数が1を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合）には、当該団体は地方交付税の不交付団体となる。（上記数値は直近3箇年の平均値である。）
- * 将来負担比率は一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
- * 実質公債費比率は地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。
- * 順位については、良い方（小さい）から1番としてある。